

第41回国労東海本部定期大会 委員長挨拶特集号



国労東海

国鉄労働組合
東海エリア本部
東京都区新橋5・15・5
交通ビル7階
発行責任者 渡邊和久
編集責任者 教宣部長

第41回東海本部定期大会 執行委員長挨拶

第41回東海本部定期大会に参加をされた、構成員、傍聴者並びに、関係するすべての仲間の皆さん、大変お疲れさまです。執行委員長の植田です。

連日続く猛暑の中で、JRの安全安定輸送のため、また、国労運動を職場・地域で奮闘しております組合員に対し敬意を表します。

東海本部定期大会開催にあたり、本日は、宮崎中央執行委員長にご臨席を賜りましたことに感謝申し上げます。過日開催されました第95回定期全国大会の報告等を交え後ほど挨拶を頂きます。よろしく願います。

まず、7月28日、熊本を震源とする震度7を記録する地震が発生し、鉄道をはじめ大きな被害が出ている状況です。10年でまた被災され熊本地方の皆さんの心痛は計り知れない所です。亡くなられた方に哀悼の意を表するとともに、怪我をされた方が家が倒壊してしまった方にはお見舞い申し上げます。余震・猛暑の中での復興・復旧ですが、本人第一・家族第一で1日でも早く進んでいくことを願っております。併せて、東海本部も全力で支援を行っていきたく考えています。

・組織問題です。

国鉄世代の退職が続く中、東

海本部も率直に組織運営が大変厳しい状況と言わざるを得ない状況となっております。次世代へどのように組織・財産・運動を継承していくか？組織検討

委員会を立ち上げ議論を重ねております。東海本部も全体で確認し、各地方の諸課題を出し合い、守るものはしっかり守り、変えていくものは大胆に変えていく。引き続き、組合員と向き合いながら良い組織運営を目指し団結をしていかなければなりません。今、定期大会では、改めて組織の強化拡大の取り組みを強く要請するものです。やはり、組織は数が力です。東海本部では、昨年7月に静岡でJR貨物東海ロジスティクスからJR貨物に出向している仲間を迎えることができました。

これまでの経験・成果・教訓などを活かし、組合員相互間で意思疎通を図りながら、取り組みを点から線・面に進め、まず各地方1名の加入を成し遂げたいと考えています。他労組組合員で自分の所属している組合に満足しているわけではありません。むしろ、不満の方が多いのではないのでしょうか？

国労運動について色々話をする中で、「国労に来ないか？」と一歩踏み出すことが重要です。是非、不転の決意で全体で取り組むことを確認することをお伝えします。

・労働条件改善、安全・安定輸送の確立、JRの公共交通機関としての使命についての取り組みです。

2027年は、JR発足から40年の節目を迎えます。

がん保険の枠を超え、一人ひとりに最適な安心を

保障と相談サポートで

あなたによりそう
がん保険
ミライト

No.1 アフラック
がん保険
契約件数
※他社との比較は2024年3月時点

(募集代理店)アフラックは代理店制度を採用しています

アヘール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階
Tel.03-3437 6810

(引渡保険会社)

「生きる」を助ける。
Aflac

アフラック
法人第二営業部
〒163-0456 東京都西新宿2-1-1 新宿三井ビル20階
Tel.03-6395-9829

全国各地で合理化が急速し、窓口営業時間の短縮・駅の無人化・ワンマン列車化などが増加しサービスと安全が危ぶまれています。サービス向上と駅体制の更なる効率化を図るとして来年3月には、御殿場線と四日市・多気・紀伊長島・熊野市・鳥羽にお客様サポートシステムの導入を発表しました。これまでに導入されている各駅での検証等を踏まえ、利用者・自治体等との意見交換や要請行動など工夫した取り組みの強化が重要になっていきます。

さらに、全国的に重大事故が増加している状況です。JR東海管内でも、2024年7月には東海道新幹線(豊橋・三河安城間)で保守用車の脱線事故、12月には東海道線高塚駅構内で関連会社社員の触

車死亡事故が発生するなど安全安定輸送と社員の命が脅かされています。国労東海本部は、引き続き、安全・安定輸送の確立、社員の命を守る取り組みを継続していきます。

言うまでもなく、鉄道業は最終的に長年の経験などで養われた技術によって支えられています。職場の要員確保・養成、社員の離職防止に十分な措置を求め、社員が安全で安心して働き続けられる賃金・労働条件の改善を目指して組合員と共に奮闘します。

・公共交通を守る闘いです。 JR北海道の赤線区・黄色線区問題や吾妻線など利用者の減少、儲からないことを理由に、廃線・バス転換・上下分離方式の議論が加速しています。JR東海においては、このような議論はありませんが、国鉄の分割民営化から来年40年を迎え、改めて、公共交通とは何か問うことが求められています。人や社会、コミュニティとのつながりを維持し、豊かで安心できる暮らしを実現するもので、特に地方においては、人や社会とのつながりを保持する移動手段の確保、特に誰もが自由に平等に移動できるための「公共交通」を維持することが必要不可欠であると考えます。また、人流のみならず物流の面からも重要なものは鉄道であり、本部・他のエリア・地方本部と連携して「全国鉄道ネットワーク」を維持することを目指し、公的資金制度の拡充や持続可能な経営が図られるよう、自治体・利用者と共に取り組みの強化をしていきます。

・政治状況についてです。 昨年7月に参議院議員選挙があり、10月には高市首相が誕生し、今年の1月に解散、2月に総選挙が行われ、自民党が単独で3分の2以上の議席を占め、今日に至っています。昨年の高市内閣発足後、「この内閣が最優先で取り組むことは物価高への対応。暮らしの安心

を確実に届ける」「野党との真摯な対話と合意を積み重ねながら速やかに対策をとりまとめる」と所信表明演説を行ったにもかかわらず、物価高に有効な手だてを打てず、イラン戦争による原油高やナフサ不足も加わり私たちの生活を直撃しています。さらに、高市政権が「責任ある積極財政」と称して打ち出した大企業への大盤振る舞い、軍拡路線は市場を揺さぶっています。財政悪化の懸念から円安と長期金利の上昇がすすみ、国民生活は悪化する一方です。暮らし向上の国民の期待は完全に裏切られ、世論調査では、内閣支持率が軒並み大幅低下しています。しかも、自民と維新の連立合意書で並べた政策を会期末直前にわずかな審議で強行、国民生活には役にもたない法案を一方的に押し付けました。皇室典範改定をはじめ、国旗損壊処罰法、「副首都」法などはメディアや専門家からも異論や反対が出されましたが、高市首相と与党は耳をかさず、問答無用を貫いています。また、高市政権が年末に予定する国家安全保障戦略など安保3文書の改定をめぐり、国是である非核三原則の見直しが大きな焦点の一つになっています。非核三原則の変更は、核兵器による力と力の対決を強め、周辺諸国との緊張をかつてなく高め、国際的な核廃絶を目指す取り組みに、唯一の戦争被爆国である日本本の立場を忘れてはなりません。今回の非核三原則見直しの狙いは、有事の時だけでなく、平時から米軍による核持ち込みを認めることです。背景には、トランプ米政権が海洋発射の核巡航ミサイル（SLCM-N）の開発を進めていることがあります。同ミサイルは、日本にもしばしば寄港している米海軍のバージニア級攻撃型原潜や、昨年末に建造計画が発表されたトランプ級戦艦への搭載が想定されています。非核三原則の見直しは、米国の核戦略への加担をさらに深め、日

本を核戦争に巻き込む危険を高めることになります。戦争反対は日本の労働運動の原点であります。労働組合として平和を守る闘いの強化が重要となっています私たちには決してあきらめることなく、自民・維新政権の暴走を許さず、労働者・国民のいのちとくらしを最優先にする政治への転換を実現させるため奮闘しなければなりません。

・27春闘に触れていきます。 26春闘では、JR東海・貨物・ジェイアール東海バス・東海ロジスティクスで有額回答を引き出すことができました。要求額には届かなかったものの、奮闘していただいた組合員に感謝します。特に、26春闘では、新たに「JR貨物・東海ロジスティクス」へベア要求・夏季手当要求を行ってきました。これまで労使関係がなかった事で手探りの状況ではありましたが、東海貨物協議会の皆さんが中心となり窓口の開設や今後の取り扱いについての議論が進行してきています。

東海ロジスティクスからは、ベア・夏季手当とも書面にて回答を受けてきたところがあります。27春闘についても、政治的課題・地域の課題など様々な課題と向き合い、職場を中心に全ての労働者の要求実現に向け、工夫した取り組みと全組合員が参加し元氣の出る春闘にしたいと考えていますし、各地方でのこれまで以上の奮闘もお願いしたいと思います。

最後に、幾多の困難を乗り越えてきた国労！

その国労運動を継承・発展させていくためにも、その困難を克服し、職場・分会運動を強化し、組織拡大の取り組みに総力を集める事を訴えて、今大会の成功と国労東海本部の旗の下総団結することを申し上げて東海本部執行委員会を代表してのご挨拶といたします。共に頑張りましょう！